



2023年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年1月30日

上場会社名 株式会社 ステップ

上場取引所 東

コード番号 9795 URL <https://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 2023年2月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の業績(2022年10月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	3,931	14.5	1,408	28.5	1,420	27.7	979	27.7
2022年9月期第1四半期	3,432	7.4	1,096	14.6	1,112	13.5	767	13.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	59.03	
2022年9月期第1四半期	46.48	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第1四半期	28,349	25,399	89.6	1,530.76
2022年9月期	27,573	24,798	89.9	1,494.56

(参考)自己資本 2023年9月期第1四半期 25,399百万円 2022年9月期 24,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		23.00		23.00	46.00
2023年9月期					
2023年9月期(予想)		24.00		24.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,362	7.7	2,214	9.7	2,241	8.5	1,533	7.7	92.39
通期	14,456	5.9	3,862	5.6	3,900	4.6	2,668	4.1	160.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	16,670,000 株	2022年9月期	16,670,000 株
期末自己株式数	2023年9月期1Q	77,422 株	2022年9月期	77,422 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	16,592,578 株	2022年9月期1Q	16,505,433 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	7
(1) 生産実績及び受注実績	7
(2) 販売実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当事業年度の第1四半期(10月～12月)は、4月スタートの学年度の後半に入ったところで、生徒人数の変動は比較的少ない時期です。当第1四半期の小中学生部門、高校生部門を合わせた当社の塾生総数は、期中平均で32,853人(前年同四半期比3.7%増)となっています。

生徒人数は増加を続けていますが、12月以降、新型コロナウイルスの感染が各学校で急速に広がり、当社においても感染する塾生やスタッフも増えています。2022年9月期の夏期講習の際も新型コロナウイルスの影響を受けましたが、12月下旬に開始した冬期講習も同様の状況で、1・2月の新年度募集に影響が出てくる可能性も含め、感染対策を徹底しながら、オンライン対応の充実をはじめ、様々な事態を想定し対処してまいります。

当第1四半期に続く第2四半期中の2月には、神奈川県公立高校そして首都圏の私立・国立高校の入試が実施され、合格発表が一斉に行われます。これらの入試結果におけるステップ生の合格状況は、今後1年間の生徒募集に大きな影響を与えます。当期も学習指導の充実に加え、詳細なデータを活かした精度の高い進路指導により、過去最高のトップ校合格者数を記録した前期以上の合格実績を目指しています。一方で、当社は合格者数のみを追うわけではありませぬ。合格実績のためにむやみに上位校に誘導したり、必要以上に多くの高校を受験させたりするのではなく、生徒やご家庭の思いや志向に寄り添った進路指導を徹底しています。そうした真摯な姿勢での進路指導はご家庭や地域から信頼をいただいております、高校部への進級や弟妹の入塾にもつながっています。

高校生部門においても、「部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活を充実させながら、同時に志望大学への現役合格も実現させたい」という高校生のニーズに応えられる体制の強化を引き続き進めています。神奈川県では、いわゆる大手予備校の校舎閉鎖が続いている状況ですが、当社は今後も教務内容の一層の充実に取り組み、公立高校生を中心とした県下有数のライブ塾としての地歩をより強固なものにしてまいります。

学童部門は、2020年3月に開校したSTEPキッズ辻堂教室(藤沢市)が前期に黒字化を達成しました。最初に開校したSTEPキッズ湘南教室(藤沢市)も満員の学年が多く、新年度も新小1の申し込みが早々に定員に達したため、近隣のステップジュニアラボを分教室(STEPキッズ湘南教室北口館)として使用することが決まりました。また、当期は新たに横浜市へSTEPキッズ白楽教室を開校します。豊富で多彩なコンテンツに磨きをかけながら、各教室で運営ノウハウの蓄積・共有をさらに進め、今後の県内各地への展開に向けた基盤づくりを進めてまいります。

当事業年度中の新規開校については、小中学生部門で4スクール、学童部門で1スクールを3月に開校いたします。小中学生部門は、川崎市と横浜市にそれぞれ2スクールずつの開校です。川崎市は溝の口スクール(東急田園都市線溝の口駅、JR南武線武蔵溝ノ口駅)とHi-STEP武蔵小杉スクール(東急東横線・JR線武蔵小杉駅)の2校です。前期開校の武蔵新城スクール・武蔵中原スクールとあわせ、高津区・中原区のJR南武線沿線へのスクール網が拡大します。横浜市の鶴見スクール(JR京浜東北線鶴見駅)は横浜市鶴見区で初、井土ヶ谷スクール(京浜急行線井土ヶ谷駅)は横浜市南区で2校目(Hi-STEPを除くと初)の開校となります。上記4校ともこれからドミナント展開を進めていくエリアであり、「学習塾ステップ」のスタンスが地域に伝わり、それが生徒募集につながるよう、努力してまいります。

学童部門では、前述の通り、STEPキッズの4教室目となるSTEPキッズ白楽教室(東急東横線白楽駅)を3月に開校します。これは横浜市で初めてのSTEPキッズの教室となります。これまでの3教室のノウハウを活かし、初年度から小1～小4の4学年募集とする予定です。

既存校においては、満員により入会をお受けできていない校舎を中心に、クラス増設、増床、移転等の検討を引き続き進めていく予定です。3月にはHi-STEP湘南スクール(藤沢市)をこれまでの2倍の広さに増床するほか、高校受験ステップ白楽スクールをSTEPキッズ白楽教室(上述)の隣に移転、拡張することが決まっています。

また、当社は福利厚生の一環として、総額48百万円のインフレ特別手当を支給いたしました(正社員1人当たり5万円を2022年12月16日に支給(勤務日数による調整あり)、パート社員1人当たり2万円を2023年1月6日に支給)。引き続き、教師、職員の待遇向上を図り、安心して業務に集中できる環境づくりに取り組んでまいります。

上記により、当第1四半期累計期間の売上高は3,931百万円(前年同四半期比14.5%増)、営業利益は1,408百万円(前年同四半期比28.5%増)、経常利益は1,420百万円(前年同四半期比27.7%増)、四半期純利益は979百万円(前年同四半期比27.7%増)となりました。なお、前事業年度より収益認識に関する会計基準等を適用した影響により、当第1四半期の売上高は312百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益においても、それぞれ同額の312百万円増加しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比776百万円増の28,349百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により前事業年度末比675百万円増の10,399百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の増加等により前事業年度末比101百万円増の17,949百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比175百万円増の2,950百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の減少等はありませんでしたが、賞与引当金の増加等により、前事業年度末比195百万円増の2,237百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比20百万円減の713百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。四半期純利益の計上等により、前事業年度末比600百万円増の25,399百万円となりました。

自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.3ポイントダウンし89.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績につきましては、2022年10月31日付け「2022年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の予想と変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,354,061	9,840,397
売掛金	69,055	117,671
棚卸資産	35,298	62,722
その他	266,831	379,876
貸倒引当金	△434	△741
流動資産合計	9,724,811	10,399,926
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,550,582	7,540,411
土地	9,083,408	9,083,408
その他(純額)	214,170	211,772
有形固定資産合計	16,848,161	16,835,592
無形固定資産		
投資その他の資産	33,123	29,783
敷金及び保証金	613,259	630,933
その他	353,791	453,371
投資その他の資産合計	967,050	1,084,305
固定資産合計	17,848,336	17,949,681
資産合計	27,573,147	28,349,608
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	116,550	104,700
リース債務	17,722	16,200
未払金	119,176	124,775
未払法人税等	624,710	559,048
賞与引当金	95,120	335,974
その他	1,068,227	1,096,623
流動負債合計	2,041,507	2,237,322
固定負債		
長期借入金	245,300	219,125
リース債務	29,453	27,769
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	314,456	322,475
その他	14,059	13,868
固定負債合計	733,069	713,038
負債合計	2,774,576	2,950,361

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,120,864	2,120,864
利益剰余金	20,999,308	21,597,106
自己株式	△101,037	△101,037
株主資本合計	24,797,465	25,395,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,105	3,983
評価・換算差額等合計	1,105	3,983
純資産合計	24,798,570	25,399,247
負債純資産合計	27,573,147	28,349,608

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	3,432,967	3,931,581
売上原価	2,158,707	2,331,132
売上総利益	1,274,260	1,600,449
販売費及び一般管理費	177,852	191,774
営業利益	1,096,408	1,408,675
営業外収益		
受取利息	1	2
助成金収入	6,984	5,681
受取家賃	26,450	26,784
その他	2,007	1,992
営業外収益合計	35,443	34,461
営業外費用		
支払利息	373	156
賃貸費用	18,917	22,135
その他	529	379
営業外費用合計	19,819	22,672
経常利益	1,112,031	1,420,464
税引前四半期純利益	1,112,031	1,420,464
法人税、住民税及び事業税	400,237	518,845
法人税等調整額	△55,298	△77,808
法人税等合計	344,938	441,036
四半期純利益	767,092	979,427

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第1四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	3,122,792	115.4
高校生部門	808,789	111.2
合計	3,931,581	114.5